

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場会社名 株式会社ミクシィ 上場取引所 東
 コード番号 2121 URL http://mixi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 仁基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 荻野 泰弘 (TEL) 03-6897-9500
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	50,080	293.8	24,345	423.1	24,338	424.9	15,960	446.8
27年3月期第1四半期	12,718	493.1	4,654	—	4,636	—	2,919	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 15,967百万円 (450.5%) 27年3月期第1四半期 2,900百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	197.97	197.81
27年3月期第1四半期	36.32	36.27

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	98,721	64,792	65.6
27年3月期	104,178	53,570	51.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 64,782百万円 27年3月期 53,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	23.00	—	59.00	82.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	129.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年3月期の配当予想につきましては、通期の連結業績予想に基づき年間配当金の合計額のみ記載しております。第2四半期末と期末の配当の配分につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	63.8	80,000	51.8	80,000	51.8	52,000	57.7	626.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) P. 4 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期1Q	83,203,000株	27年3月期	83,203,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	2,566,500株	27年3月期	2,592,500株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	80,624,214株	27年3月期1Q	80,381,451株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信 (添付資料) P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年8月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	12,718	50,080	293.8%
営業利益(百万円)	4,654	24,345	423.1%
経常利益(百万円)	4,636	24,338	424.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,919	15,960	446.8%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きが見られるものの、中国経済の減速やギリシャの債務問題などの懸念材料により、先行きに対しては不透明な状況が続いております。

インターネット関連業界におきましては、株式会社MM総研の調査によると、平成27年3月末のスマートフォン契約数は6,850万件で、携帯電話端末契約数全体の54.1%と過半数にまで達しており、今後もスマートフォン契約数は拡大するものと予測されます。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は50,080百万円（前年同四半期比293.8%増）となりました。また、営業利益は24,345百万円（前年同四半期比423.1%増）、経常利益は24,338百万円（前年同四半期比424.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,960百万円（前年同四半期比446.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末において、報告セグメントの名称及び区分方法を変更しております。

また、前連結会計年度から事業セグメントの利益の測定方法を、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）に変更しております。

以下の前年同四半期比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。

① エンターテインメント事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	10,044	47,002	367.9%
セグメント利益(百万円)	4,653	25,024	437.8%

スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」は、簡単な操作で誰でも楽しめること、一緒にいる友人と協力する仕組み（マルチプレイ）が特長であり、利用者が順調に増加してまいりました。国内では、TVCM、屋外広告等のプロモーション、動画コンテンツの充実、リアルイベントの実施、アーケードゲームやグッズの製作などに加え、ゲーム内での映画や人気アニメとのタイアップも継続して行ってまいりました。また、海外においても台湾・北米・韓国・中国・香港・マカオと展開を進めた結果、平成27年5月には全世界での利用者数が3,000万人を突破いたしました。収益面では、利用者の増加や様々なメディアを通じて露出するメディアミックスの効果に伴い売上高・利益ともに順調に拡大しております。

この結果、当事業の売上高は47,002百万円（前年同四半期比367.9%増）、セグメント利益は25,024百万円（前年同四半期比437.8%増）となりました。

② メディアプラットフォーム事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	2,674	3,078	15.1%
セグメント利益(百万円)	585	743	27.0%

メディアプラットフォーム事業では、SNS「mixi」で培い、「モンスターストライク」を大きく飛躍させたマーケティング・アプリ開発・カスタマーサポートなどのノウハウを元に、B2C及びC2Cサービスにおいて新しい文化を創るサービスを生み出し続けることを目指しております。

前連結会計年度末に取得したチケットフリマサービス「チケットキャンプ」においては、「mixiコミュニティ」との連動企画を行うことで双方の事業拡大を図ってまいりました。また、社内発の新規事業においては、アーティスト

がユーザー1人のためにライブを行うコミュニケーションサービス「きみだけLIVE」や、家族に特化した子どもの写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」などを立ち上げ、順調に利用者を拡大しております。

この結果、当事業の売上高は3,078百万円（前年同四半期比15.1%増）、セグメント利益は743百万円（前年同四半期比27.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が77,331百万円（前連結会計年度末比6,038百万円減少）となり、主な要因としては、法人税等の支払による現金及び預金の減少があげられます。固定資産は21,390百万円（前連結会計年度末比581百万円増加）となり、主な要因としては、繰延税金資産の増加があげられます。

負債については、流動負債が33,929百万円（前連結会計年度末比16,678百万円減少）となり、主な要因としては、未払法人税等の減少があげられます。純資産は64,792百万円（前連結会計年度末比11,221百万円増加）となり、主な要因としては、利益剰余金の増加があげられます。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて8,593百万円減少し、56,819百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は4,542百万円（前年同四半期は2,918百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が24,329百万円となったものの、法人税等の支払による減少22,897百万円や売上債権の増加3,297百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は85百万円（前年同四半期は836百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出75百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は3,970百万円（前年同四半期は155百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い3,982百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

該当事項はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変
更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響
額ははありません。

また、当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない
子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しており
ます。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,413	56,819
売掛金	15,738	19,036
その他	2,236	1,491
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	83,370	77,331
固定資産		
有形固定資産	624	665
無形固定資産		
のれん	14,192	13,607
その他	44	51
無形固定資産合計	14,236	13,658
投資その他の資産		
投資有価証券	2,313	2,319
その他	3,639	4,751
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	5,947	7,066
固定資産合計	20,808	21,390
資産合計	104,178	98,721
負債の部		
流動負債		
短期借入金	13,348	13,348
未払金	4,812	4,925
未払法人税等	23,218	8,338
未払消費税等	5,697	2,696
賞与引当金	592	176
その他	2,937	4,443
流動負債合計	50,608	33,929
負債合計	50,608	33,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	7,007	7,007
利益剰余金	40,744	51,949
自己株式	△1,515	△1,499
株主資本合計	53,271	64,491
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	285	290
その他の包括利益累計額合計	285	290
新株予約権	8	3
非支配株主持分	4	5
純資産合計	53,570	64,792
負債純資産合計	104,178	98,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,718	50,080
売上原価	1,554	5,464
売上総利益	11,163	44,615
販売費及び一般管理費	6,509	20,270
営業利益	4,654	24,345
営業外収益		
受取利息	0	5
為替差益	—	7
その他	5	3
営業外収益合計	5	16
営業外費用		
支払利息	—	9
投資事業組合運用損	19	9
為替差損	3	—
その他	0	4
営業外費用合計	22	23
経常利益	4,636	24,338
特別利益		
新株予約権戻入益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	12	10
特別損失合計	12	10
税金等調整前四半期純利益	4,625	24,329
法人税、住民税及び事業税	1,577	8,260
法人税等調整額	128	107
法人税等合計	1,706	8,368
四半期純利益	2,919	15,960
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,919	15,960

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,919	15,960
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△18	6
その他の包括利益合計	△18	6
四半期包括利益	2,900	15,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,900	15,966
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,625	24,329
減価償却費	55	42
のれん償却額	72	585
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△179	△415
受取利息	△0	△5
支払利息	—	9
為替差損益(△は益)	3	△4
投資事業組合運用損益(△は益)	19	9
固定資産除売却損益(△は益)	12	10
売上債権の増減額(△は増加)	△2,733	△3,297
未払金の増減額(△は減少)	537	△156
未払消費税等の増減額(△は減少)	507	△3,001
その他	190	259
小計	3,102	18,362
利息の受取額	0	1
利息の支払額	—	△9
法人税等の支払額	△185	△22,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,918	△4,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7	△41
無形固定資産の取得による支出	△4	△17
投資有価証券の取得による支出	△114	△33
投資有価証券の分配による収入	4	25
その他	△41	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	836	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	25	11
配当金の支払額	△180	△3,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155	△3,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,588	△8,593
現金及び現金同等物の期首残高	16,818	65,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,407	56,819

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,044	2,674	12,718	—	12,718
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	10,044	2,674	12,718	—	12,718
セグメント利益又は損失(△)	4,653	585	5,238	△584	4,654
その他の項目					
減価償却費	—	32	32	23	55
のれん償却額	—	72	72	—	72

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△584百万円には、報告セグメントの減価償却費△32百万円及びのれん償却額△72百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	メディアプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,002	3,078	50,080	—	50,080
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	3	3	△3	—
計	47,002	3,081	50,083	△3	50,080
セグメント利益又は損失(△)	25,024	743	25,767	△1,422	24,345
その他の項目					
減価償却費	20	4	25	17	42
のれん償却額	—	585	585	—	585

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,422百万円には、報告セグメントの減価償却費△25百万円及びのれん償却額△585百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△812百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間に「メディア・コンテンツ事業」「ライフイベント事業」としておりましたセグメントの名称を、前連結会計年度末から「エンターテインメント事業」「メディアプラットフォーム事業」に変更いたしました。

これは、平成27年3月にチケットフリマ事業を行う株式会社フンザ及び女性向けファッションコマース事業を行うミュージコー株式会社を取得したことを契機に、事業ポートフォリオの見直しを行ったこと及び継続して検討してきた主要サービス「モンスターストライク」を中心としたエンターテインメント事業戦略が確定したことに伴い、当社グループの報告セグメントの見直しを行ったことによるものです。

区分方法については、「メディア・コンテンツ事業」に属していた「モンスターストライク」に係る事業を新たに「エンターテインメント事業」に区分し、「メディア・コンテンツ事業」に属していたSNS「mixi」の運営に係る事業、「ライフイベント事業」に属していた事業、及び「その他」に属していた事業を新たに「メディアプラットフォーム事業」に区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

前連結会計年度から、報告セグメントの利益の測定方法を、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)に変更しております。

これは、平成27年3月に株式会社フンザ及びミュージコー株式会社を連結子会社化したことに伴い、今後ののれん償却額が多額に発生することが見込まれる状況において、報告セグメントの正常な収益力により業績評価を行う観点からは、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)に基づき報告セグメントの利益を測定することが合理的であると判断したことによります。

なお、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(海外募集による新株式発行及び自己株式の処分)

当社は、平成27年7月7日開催の取締役会において、海外募集による新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成27年7月30日に払込を受けております。

平成27年7月30日に払込を受けた資金17,560百万円については、13,348百万円を平成28年3月末までに株式会社フンザ及びミュージコー株式会社の株式取得費用に係る借入金の返済に充当し、また、残額を平成29年3月末までにエンターテインメント事業に関わる広告宣伝費に充当する予定であります。なお、実際の充當時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

1. 海外募集による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 1,092,500株
(2) 発行価格(募集価格)	1株につき 5,100円
(3) 発行価格の総額	5,571百万円
(4) 払込金額	1株につき 4,878円
(5) 払込金額の総額	5,329百万円
(6) 資本組入額の総額	2,664百万円
(7) 払込期日	平成27年7月30日

2. 海外募集による自己株式の処分

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 2,507,500株
(2) 処分価格(募集価格)	1株につき 5,100円
(3) 処分価格の総額	12,788百万円
(4) 払込金額	1株につき 4,878円
(5) 払込金額の総額	12,231百万円
(6) 払込期日	平成27年7月30日